

内閣参質一八三第三六号

平成二十五年三月一日

内閣総理大臣 安倍 晋 三

参議院議長 平 田 健 二 殿

参議院議員藤末健三君提出環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。



参議院議員藤末健三君提出環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉に関する質問に対する答弁書

一及び二について

御指摘の「海外からの情報」が具体的に何を指すかは必ずしも明らかではないが、政府としては、環太平洋パートナーシップ（以下「TPP」という。）協定については、平成二十五年二月二十二日（現地時間）に行われた日米首脳会談の結果も踏まえ、国益にかなう最善の道を求めていくこととしている。TPP協定交渉に参加するか否かについては、与党内の議論、米国との協議も踏まえて最終的に判断することとしている。

三について

政府としては、経済連携への対応いかにかわらず、我が国農業の競争力の強化は重要な課題であると認識しており、食料供給機能や農業の有する多面的機能が適切かつ十分に発揮されるよう、農産物・食品の輸出、農業の六次産業化、担い手への農地の利用集積などの取組を加速化することを通じて、「攻めの農業」の展開を図っていくこととしている。

